

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ウェブアクセシビリティ等に関する調査研究			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室			室長 田村 卓也		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「障害者基本計画」(平成30年3月閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者や障害者を含めた誰もが、ホームページ、ネットワーク化された機器等で提供される情報や機能を円滑に利用できるようにする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ウェブアクセシビリティに関する国内規格(JIS X 8341-3)が求める要件を満たすために実施すべき取組項目とその手順を示す「みんなの公共サイト運用ガイドライン」及びアクセシビリティチェックツール「みんなのアクセシビリティ評価ツール:miChecker」を策定するとともに、公的機関向け講習会の開催、公的機関ホームページのバリアフリー化状況の調査等を行うとともに、日常生活での情報アクセシビリティの阻害要因に関する調査を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	25	16	14	25	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		25	16	14	25	0			
	執行額		22	15	6.4	-				
	執行率(%)		88%	94%	46%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	94%	46%	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費		24.8	-	-					
	職員旅費		0.2	-	-					
	計		25	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	公的機関(国、地方公共団体)が公開しているホームページのうち、JIS X 8341-3の適合レベルAAIに準拠しているページの割合を平成29年度末までに100%とする。	JIS X 8341-3の適合レベルAAIに準拠しているページの割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
		平成29年度調査における機械調査において問題の検出されていないページの割合は47%	目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016年版)(総務省)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	みんなの公共サイト運用ガイドライン一式及びアクセシビリティチェックツール一式			活動実績	式	-	2	-	-	-
				当初見込み	式	-	2	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	公的機関向けウェブアクセシビリティ講習会の開催数			活動実績	回	-	11	-	-	-
				当初見込み	回	-	-	-	8	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	公的機関のJIS規格対応状況調査対象団体数	活動実績	団体	-	-	1,832	-	-
		当初見込み	団体	-	-	1,832	222	0
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	調査研究費用／調査研究の成果物	単位当たりコスト	百万円	5.5	-	-	-	
		計算式	百万円/式	22/4	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	調査研究費用／公的機関向けウェブアクセシビリティ講習会の開催数	単位当たりコスト	百万円	-	1.4	-	-	
		計算式	百万円/式	-	15/11	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	調査研究費用／公的機関のJIS規格対応状況調査対象団体数	単位当たりコスト	千円	-	-	3.5	-	
		計算式	千円/団体	-	-	6387/1832	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	障害者・高齢者向けのICTサービスの充実を図るための取組の実施 <アウトプット指標>	(1)公的機関のホームページ等に関し、ウェブアクセシビリティの規格(JIS)対応促進を実施。	30年度	28年度:(1)公的機関向けウェブアクセシビリティ講習会を開催し、公的機関のウェブアクセシビリティの取組を促進。 29年度:(1)公的機関のホームページの実態調査を行い、その結果の公表等を行うことで、公的機関のウェブアクセシビリティの向上を更に促進。 30年度:(1)公的機関のホームページの実態調査の結果を踏まえ、調査対象の拡大に加え、全国の公的機関への取組状況調査や改善方法に関する公的機関向けの講習会の開催等を実施し、更なる普及啓発を促進。					
				施策の進捗状況(実績)					
				28年度:(1)全国11地域で公的機関向けウェブアクセシビリティ講習会を開催し、548団体の公的機関が参加。 29年度:(1)全国1832の公的機関に対して公的機関のホームページの実態調査を行い、その結果を公表。					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業により、公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組を促進することで、誰もが公的機関の情報をホームページから支障なく利用可能となり、デジタル・ディバイド(情報格差)という社会課題の解決に寄与する。								
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係	
-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公的機関の様々な情報がインターネットで提供される現在、障害者や高齢者を含めたあらゆる人々がインターネットを介して情報にアクセスできる環境の整備は、的確に国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、平成28年4月に総務省が公開したみんなの公共サイト運用ガイドラインに基づき、公的機関のウェブアクセシビリティ確保の取組を促進するものであり、また、主な対象が全国の地方公共団体であることから、国が統一的に実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者基本法で求められる「情報の利用におけるバリアフリー化等」及び障害者差別解消法で求められる「社会的障壁の除去の実施についての必要かつ合理的な配慮に関する環境の整備」に位置付けられる事業であり、障害者や高齢者を含めたあらゆる人々がインターネットを介して情報にアクセスできる環境の整備のため、必要かつ適切な事業である。また、障害者基本計画、世界最先端デジタル国家創造宣言に明記されており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	仕様書作成に当たっては、中立性の確保のために複数事業者に仕様書のチェックを求めるとともに、一般競争入札により、競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果を利用し、地方公共団体等がウェブアクセシビリティ確保の取組を推進することにより、障害者や高齢者を含めたあらゆる人々がインターネットを介して情報にアクセスできることとなることから、最終的な受益者は障害者等である。本件は、地方公共団体等に資金を流すものではなく、地方公共団体等が自らのリソースでウェブアクセシビリティ確保に取り組むことを促すものであり、応分の負担を伴うもので、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、調達品質向上と執行額の効率化に努めており、単位当たりコストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公的機関のウェブアクセシビリティ確保・向上に必要な不可欠な調達案件にのみ支出されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により、執行額が効率化されたため妥当である。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前に複数者から見積りを入手することにより、調達コストの適正性を図るとともに、一般競争入札により安価かつ高品質な事業とした。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	理想値を目標としていたため、実態と乖離のある数値であった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金等で支援する方法も考えられるが、これに比してより低コストで実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績としては当初見込みのとおり達成した。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物をホームページ上で公表し、誰でも閲覧可能となっており、既に地方公共団体等の取組で活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ○障害者や高齢者を含めたあらゆる人々がインターネットを介して情報にアクセスできる環境を整備することは、障害者・高齢者の安心安全、利便性の向上につながり、社会ニーズが高い。 ○仕様書作成時の複数事業者チェックによる中立性確保、複数者の見積比較、競争入札により、事業の中立性・効率性を確保している。 ○成果物はホームページ上に公開され、公的機関のウェブアクセシビリティ確保・向上の取組に活用されており、本事業の有効性が認められる。 ○公的機関のウェブアクセシビリティ確保はまだ不十分であるという実態が明らかとなった。 					
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ○公的機関のホームページの実態調査の結果を踏まえ、調査対象の拡大、改善方法に関する公的機関向けの講習会の開催等による更なる普及啓発を促進する。 ○効率性・適正性等の確保については、平成30年度事業においても引き続き推進する。 					

外部有識者の所見

「理想値を目標としていたため、実態と乖離のある数値であった。」と記されているが、事業目的に「高齢者や障害者を含めた誰もが」と記載されていることを踏まえると、本事業は理想を実現するための施策ではなかったのか？また、30年度予算が前年度比で大幅増となっているが、活動指標のデータだけでは、その必要性が不明ではないか。

